



平成22年1月29日

各 位

上場会社名 東京電力株式会社
 代表者 取締役社長 清水 正孝
 (コード番号 9501)
 問合せ先責任者 経理部連結決算グループマネージャー 五反田屋 信明
 (TEL 03-6373-1111)

業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成21年10月30日に公表した業績予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

(金額の単位:百万円)

平成22年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	5,100,000	—	—	—	—
今回発表予想(B)	5,040,000	280,000	190,000	125,000	92.67
増減額(B-A)	△60,000	—	—	—	
増減率(%)	△1.2	—	—	—	
(ご参考)前期実績 (平成21年3月期)	5,887,576	66,935	△34,648	△84,518	△62.65

平成22年3月期通期個別業績予想数値の修正(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	4,880,000	—	—	—	—
今回発表予想(B)	4,820,000	245,000	150,000	100,000	74.07
増減額(B-A)	△60,000	—	—	—	
増減率(%)	△1.2	—	—	—	
(ご参考)前期実績 (平成21年3月期)	5,643,394	22,776	△90,182	△113,137	△83.79

修正の理由

連結および個別業績予想につきましては、柏崎刈羽原子力発電所6号機および7号機の運転計画をもとに費用の算定が可能になったことから、業績予想を修正するものです。業績予想の修正内容などについては別紙をご覧ください。

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以 上

通期の見通し

平成 21 年度の販売電力量については、景気低迷に伴う特定規模需要の減少などを織り込み、平成 21 年 10 月に公表した想定値（2,832 億 kWh）を下回る 2,806 億 kWh（前年度比 2.9%減）を見込んでおります。

これにより、売上高は、前回公表した想定値（連結：5 兆 1,000 億円程度、単独：4 兆 8,800 億円程度）を、連結で 5 兆 400 億円程度、単独で 4 兆 8,200 億円程度に変更いたしました。

一方、費用面では、電気事業において、原油価格の下落や為替の円高化、販売電力量の減少などにより、燃料費および購入電力料の大幅な減少が見込まれます。

これらにより、経常利益は連結で 1,900 億円程度、単独で 1,500 億円程度、当期純利益は、連結で 1,250 億円程度、単独で 1,000 億円程度を予想しております。

収支諸元表（単独）

	21年度 (今回見通し)	21年度 (前回見通し)
販 売 電 力 量 (対前年度増減)	2,806億kWh (2.9%減)	2,832億kWh (2.0%減)
原油価格(全日本CIF)	70 ^{ドル} /バレル程度	66 ^{ドル} /バレル程度
為替レート(インターバンク)	93円/ドル程度	95円/ドル程度
原子力設備利用率	53%程度 ^(注2)	— ^(注1)
出 水 率	93%程度	95%程度

^(注1) 新潟県中越沖地震の影響により柏崎刈羽原子力発電所 1～5 号機が停止しており、また、調整運転中の 6 号機および燃料取り替えのために停止中の 7 号機についても運転計画を織り込める状況になかったため未定としていたもの。

^(注2) 柏崎刈羽原子力発電所については、6 号機および 7 号機の運転計画を織り込み算定したもの。